

業務委託等の入札・契約制度の改善・見直し措置の項目等について

(別添)

実施項目	内 容	実 施 時 期 等		
		業 務 委 託	物品購入・製造の請負	建設コンサルタント
予定価格の事前公表の実施	入札・契約に関する透明性を図るとともに、入札情報の漏えい事件が二度と生じないよう、一般競争入札を電子入札で実施する案件等について、予定価格の事前公表を実施します。	H19.1 *1(施設維持管理業務から順次実施)	H18.11 *2(競争性が高い一部の入札案件から順次実施)	H18.11
一般競争入札の原則化	入札・契約に関する透明性・競争性の向上を図るため、現行の指名競争入札を中心とした入札方式から、一般競争入札を原則とした方式に移行します。	H19.1 *3(年間を通じて行う業務から順次実施)	実施済	(簡易公募型指名競争入札実施中)
電子入札対象範囲の拡大	平成17年4月から順次対象範囲を拡大していました電子入札について、今回の業務委託等の改善に伴い、裏面のとおり実施します。	H19.1 (施設維持管理業務から順次実施)	H19.1 (予定価格50万円超)	(区役所発注分をH19.4)
入札後資格確認型入札の導入	一般競争入札を実施する案件の入札参加資格確認については、入札後に最低価格を提示した者から入札参加資格確認書等の提出を求め、資格の確認を行う入札後資格確認型一般競争入札を導入します。	H19.1 (年間を通じて行う業務から順次実施)	H19.4	(簡易公募型指名競争入札実施中)
入札金額内訳書の添付	予定価格を事前公表し、一般競争入札を実施する案件等については、入札書の提出と同時に入札金額の算定の根拠となった入札金額内訳書の提出を求めます。	H19.1 (施設維持管理業務から順次実施)		H18.11
入札説明書等のダウンロード化	一般競争入札で実施する業務委託の入札関係書類等の配布は、原則として、本市電子調達システム(調達情報公開システム)や本市ホームページからのダウンロードとします。	H19.1		工事に準じ、複写指定店制度を実施中
低入札価格調査制度の範囲の拡大	一般競争入札の原則化に伴い、粗雑履行や不履行を未然に防止するため、現在、建築物清掃及び常駐警備業務に導入している低入札価格調査制度について、一般競争入札で実施される委託業務のうち、年間を通じて行われる労働集約的な施設維持管理業務等に適用範囲を拡大します。	H19.1 (年間を通じて行う業務から順次実施)		試行中
法令遵守に係る誓約書の徴取	競争入札参加資格審査申請時、申請者から刑法や独占禁止法等の法令遵守に係る誓約書を徴取します。なお、施設維持管理業務委託で長期にわたって同一業者が受注している案件については、競争入札参加資格申請時期までの間は、入札書と同時に誓約書を徴取します。	競争入札参加資格審査申請時(次回一斉更新から)	競争入札参加資格審査申請時(次回一斉更新から)	競争入札参加資格審査申請時(次回一斉更新から)
長期継続契約の活用拡大	毎年度の当初から経常的かつ継続的に行われている業務については、契約履行期間を複数年度とする長期継続契約の活用範囲を拡大します。	H19.1		
入札公告・期日の繰上げ	業務開始までの研修・準備期間等の必要な業務については、入札公告や入札実施時期を繰り上げ、入札・契約から履行開始までの期間を長くします。	H19.1		
郵便入札の実施	電子入札の本格実施までの間(電子、紙入札併用)、予定価格を事前公表し、一般競争入札を実施する案件に限って、郵便入札も認めることとします。	H19.1	電子入札実施中	電子入札実施中
談合違約金の徴収の明確化	工事に準じ、本市との契約において、当該契約の相手方に談合等の不正行為があった場合、当該契約金額の10分の2に相当する額を違約金として徴収します。			H18.11
談合情報対応マニュアルの整備	工事に準じ、入札談合情報の提供があった場合に対応するため、公正取引委員会や警察等の関係機関との連携を図るなどの事務手順等を定めるマニュアルを策定し、入札談合に関する情報に対して迅速・的確に対応する体制を整え、必要に応じて入札談合情報を警察等の関係機関に提供します。			H18.11
暴力団等の排除の徹底	工事に準じ、本市発注の契約に関して、暴力団等から不当介入を受けたときは、警察署への届出、本市への報告を義務化します。また、当該契約の相手方が暴力団関係者であることが判明したときは、契約を解除するとともに当該契約金額の10分の1に相当する額を違約金として徴収します。			H18.11
指名停止業者名の公表	工事に準じ、指名停止措置を行ったときは、当該指名停止に係る本市の競争入札参加資格者名簿に登録された業者の商号又は名称、所在地、代表者氏名、期間及び理由をホームページ等で公表します。			H19.4
全庁職員への不祥事再発防止研修	服務規律の確保と倫理観の向上を図る研修を実施しています。			H18.7

*1 施設維持管理業務とは、建築物清掃、常駐警備、冷暖房設備等の運転管理(常駐)、自家用電気工作物の保守点検、電話交換、建物付属設備・機械設備の保守点検・運転管理業務などです。

*2 競争性が高い一部の入札案件とは、これまでに実施した一般競争入札における入札参加者の状況、落札の状況等を考慮し、一般印刷、軽印刷、事務用品、スチール家具、家電視聴覚機器及び学校教材具の6品目です。

*3 年間を通じて行う業務とは、施設維持管理業務をはじめ毎年度の当初から年間を通じて継続的に役務の提供を受ける業務です。